

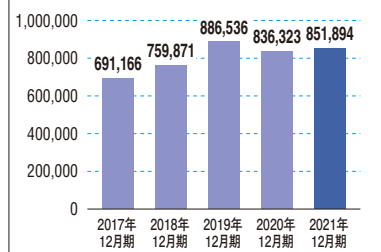
証券コード: 4768

大塚商会だより

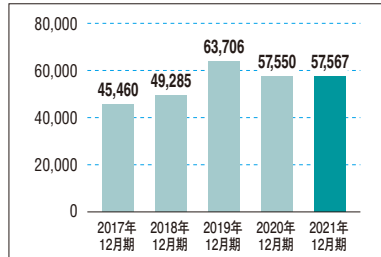
2021年12月期 株主通信
2021年1月1日～2021年12月31日

連結

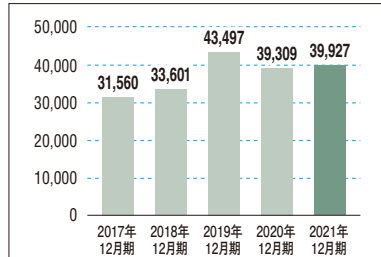
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)

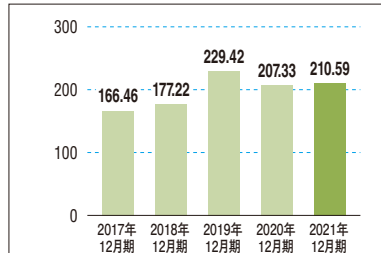


純利益※ (単位:百万円)



※親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益 (単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2017年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2021年連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動に大きな制約を受け、一部商品供給制約によるサプライチェーンの混乱など国内景気は先行き不透明な状況が続きました。当社グループではオンラインを主体とした活動によりお客様との接点を確保し、お客様のデジタル化を支援してまいりました。

この結果、売上高は8,518億94百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益558億27百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益575億67百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益399億27百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

期末配当金につきましては、普通配当115円に創立60周年記念配当5円を加え、12期連続の増配となる1株当たり120円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、先行き不透明感はあるものの、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるよう、お客様のIT活用を支援してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■コロナ禍継続で経済活動に大きな制約

当連結会計年度(2021年1月1日~2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、経済活動に大きな制約を受けました。その後、新型コロナ第5波に対する緊急事態宣言の解除や感染者の減少もあり経済活動は徐々に正常化に向かうものの、新たな変異株の出現や一部商品供給制約によるサプライチェーンの混乱など、国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあって、IT投資分野では企業のデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移したものの、国内景気の先行き不透明感が続く中、慎重な姿勢が見られました。

サプライチェーンの混乱
景気の先行き不透明感が続く

■オンラインでお客様接点の確保に努める

前述のような環境において当社グループは、「DXとドキュメントソリューションでお客様に寄り添い、お客様と共に成長する」を2021年度のスローガンに掲げ、オンラインによるミーティングやデモンストレーション・セミナー等を活用し、加えて感染の予防に配慮しながらの訪問活動も組み合わせることでお客様接点の確保に努めました。しかしながら新型コロナによる影響の長期化に伴い、ソリューション提案を中心に商談の延期・長期化に加え、新規顧客向け活動に影響を受けました。

商談の延期・長期化
お客様のデジタル化を支援

そのような状況の中、営業活動においてはDX推進に関する課題やニーズの気づきの場を提供するとともに、オフィスにおけるデジタル化への移行に向け具体的で分かりやすい提案を心掛け、ドキュメントの電子化や契約の電子化の需要の掘り起こしに努め、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたお客様のデジタル化への支援を引き続き行いました。

■売上高、経常利益、純利益が増加

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,518億94百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益558億27百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益575億67百万円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益399億27百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

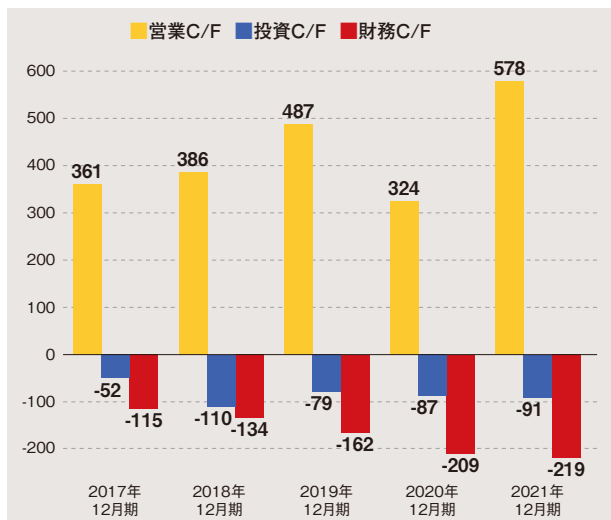
(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	836,323	851,894	+1.9%
営業利益	56,309	55,827	-0.9%
経常利益	57,550	57,567	+0.0%
純利益*	39,309	39,927	+1.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動から得られた資金は「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ253億77百万円増加し、578億73百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円増加し、91億60百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億68百万円増加し、219億57百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)と第2四半期(4～6月)は増収となりましたが、第3四半期(7～9月)以降は、減収となりました。

第3四半期(7～9月)売上高は、1,855億21百万円(前年同期比1.5%減)、第4四半期(10～12月)売上高は、1,997億47百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

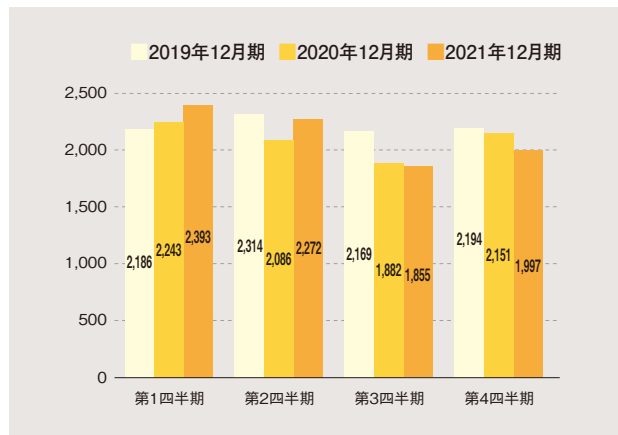
■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)と第2四半期(4～6月)は増益となりましたが、第3四半期(7～9月)以降は、減益となりました。

第3四半期(7～9月)経常利益は、92億45百万円(前年同期比17.8%減)、第4四半期(10～12月)経常利益は、140億75百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

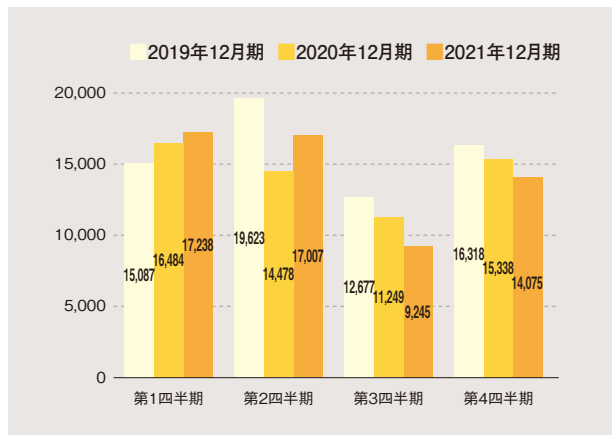
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,236億9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

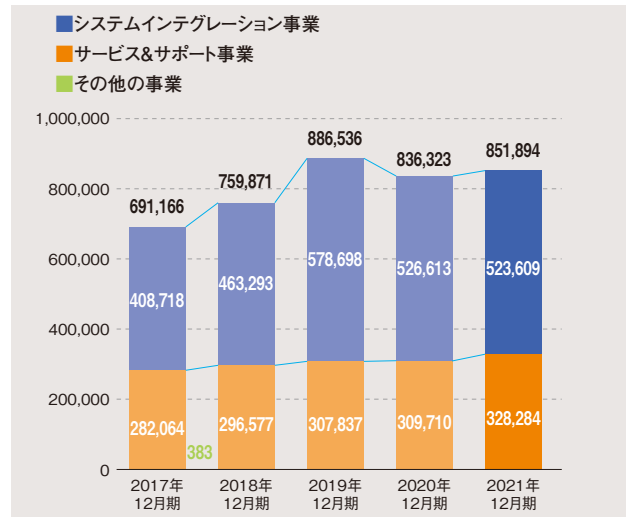
■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高を新型コロナウイルスの影響がなかった前々年同期間に比べ着実に伸ばしました。また、サポート事業「たよれーる」については、MNS[※]等の保守サービスが堅調に推移したことで、保守等全体の売上高を伸ばしました。結果、当事業全体の売

上高は3,282億84百万円(前年同期比6.0%増)と過去最高となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載していません。

※MNS=マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。

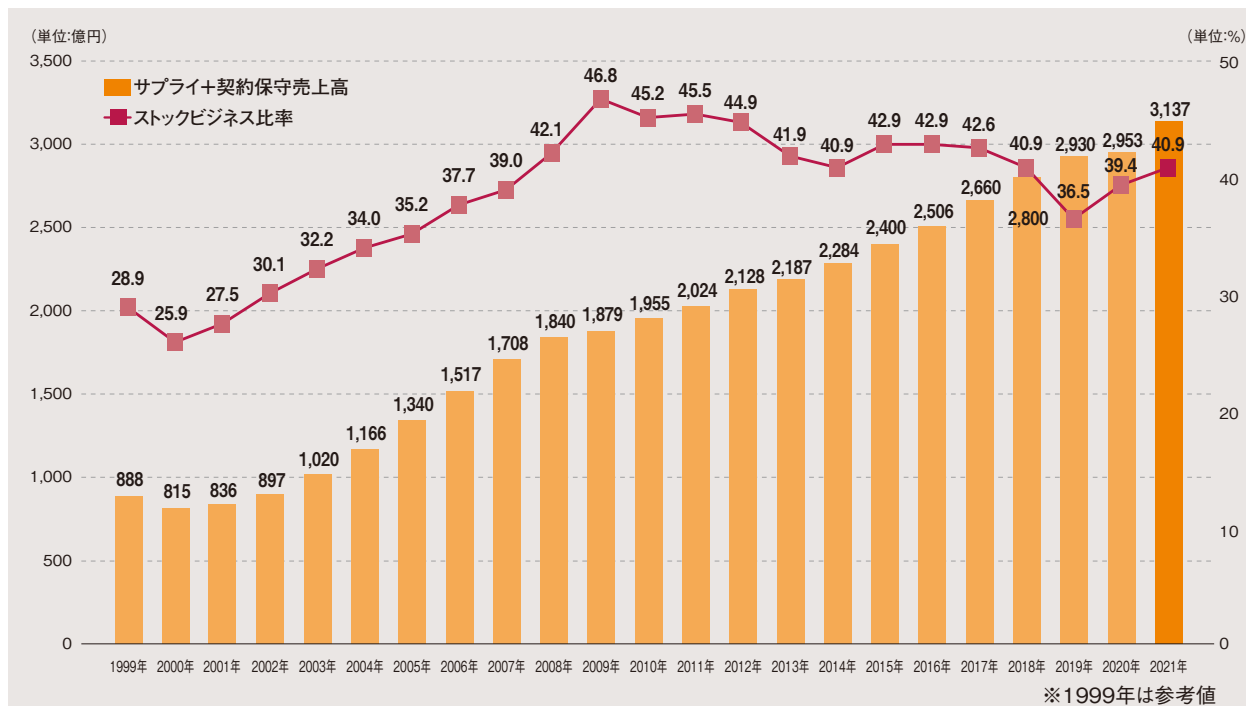
ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2021年12月期においてもストックビジネスの売上高は単体で183億円増（前年同期比6.2%増）と着実に伸長し3,137億円となり、リーマンショック後の2009年、コロナ禍の2020年を含め21年連続で成長することができました。売上高に占めるストックビジネスの比率は40.9%と上昇しました。ストックビジネスは当社の安定成長の基盤であり、今後も積み上げていけるよう注力します。

■ストックビジネスの推移(単体)



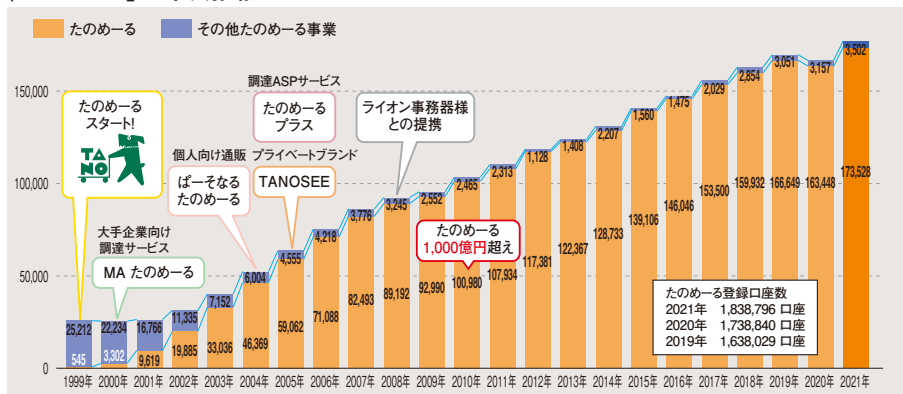
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の2021年12月期売上高は1,735億円(前年同期比6.2%増)となり、100億円以上増加しました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信ネットワーク機器、ソフトウェア、サービスなどを組み合わせて、ワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様に寄り添い、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

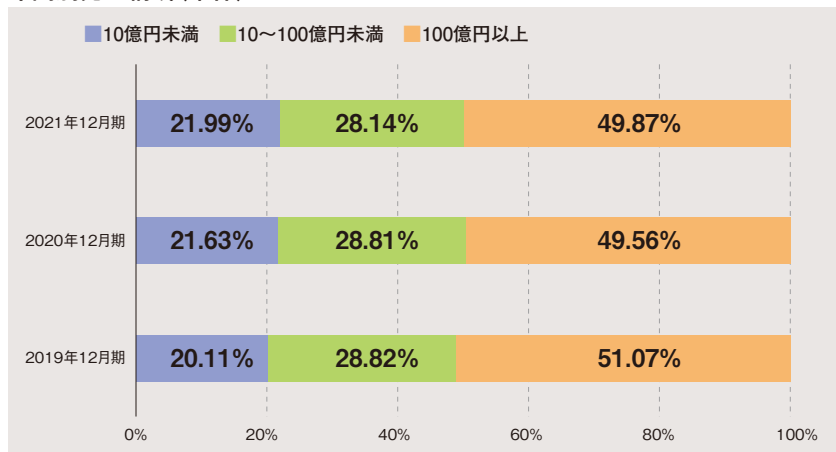
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2021年12月期は、年商10億円未満、100億円以上の比率が上昇し、年商10～100億円の比率は低下しました。

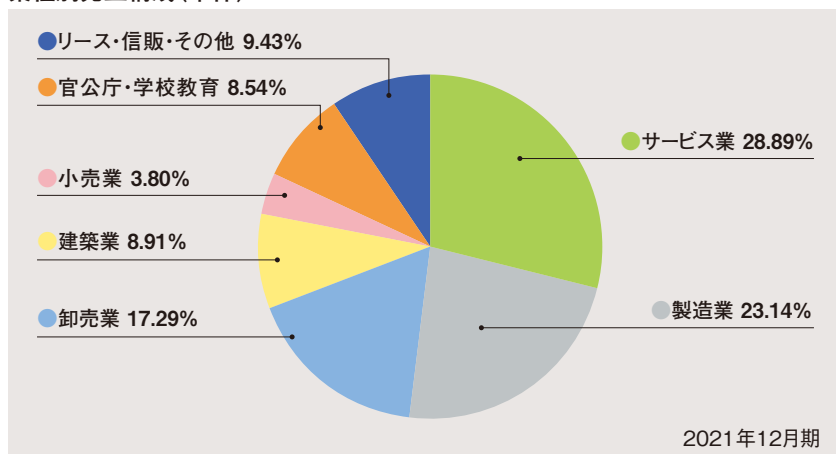
業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2021年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

年商別売上構成(単体)



業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2019年12月期	2020年12月期		2021年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	166,649	163,448	-1.9%	173,528	+6.2%
SMILE	13,241	11,568	-12.6%	11,345	-1.9%
ODS	55,798	52,117	-6.6%	55,084	+5.7%
OSM	77,535	81,847	+5.6%	85,769	+4.8%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	37,930	36,619	-3.5%	37,039	+1.1%
(内、カラー複写機)	36,648	35,690	-2.6%	36,249	+1.6%
サーバー	32,063	25,507	-20.4%	24,606	-3.5%
パソコン	1,789,884	1,537,963	-14.1%	1,449,698	-5.7%
クライアント計	1,830,498	1,638,051	-10.5%	1,624,893	-0.8%

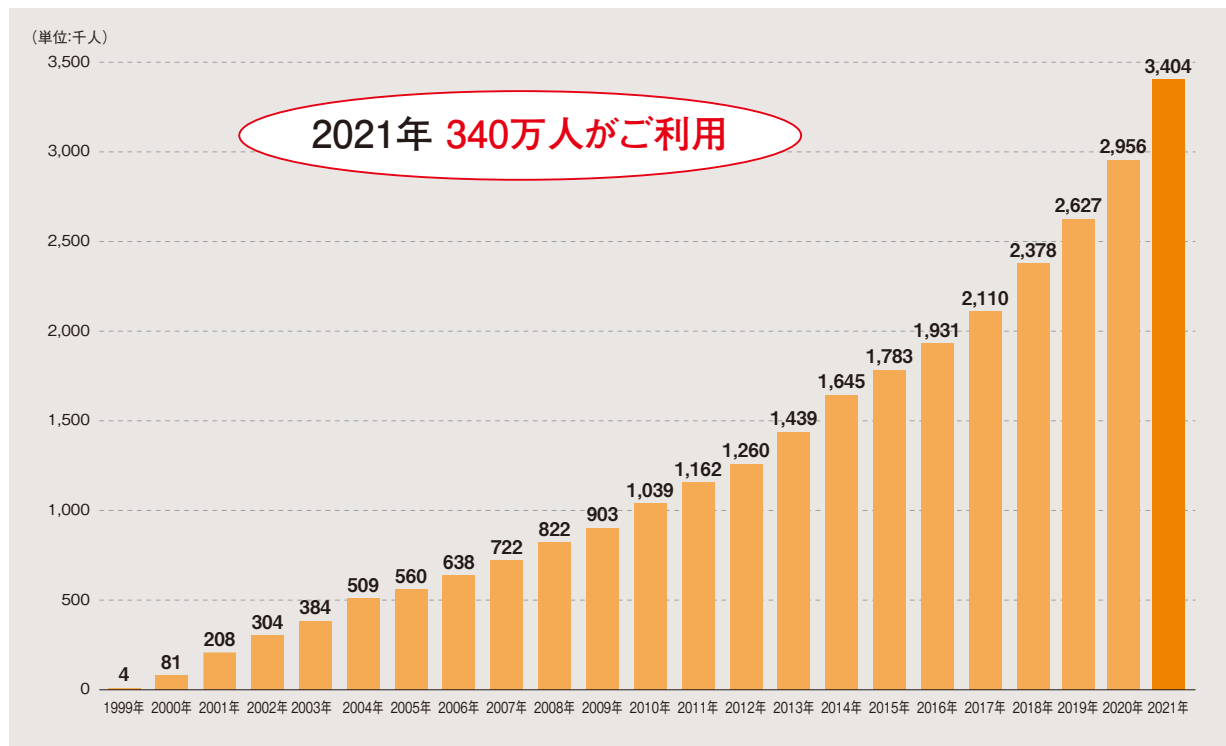
2021年もコロナ禍で難しい環境でしたが、たのめーる、ドキュメントソリューション、セキュリティ、複写機台数を伸ばしました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■2021年は340万人がご利用

テレワークの定着もあり、2021年もご利用人数は着実に増加し340万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

国内では新型コロナ第6波に加え、資源高や半導体不足に伴う一部商品の供給制約が及ぼす影響、また海外では様々な地政学的リスクが存在するなど先行き不透明感はあるものの、経済活動が徐々に正常化に向かうことで景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化への対応やAI・IoT、5G等の技術の活用が求められており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

■お客様のDX推進への取り組みを支援

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、Webを活用したオンラインとお客様の安全に配慮した訪問による営業活動に加え、営業活動やサポート活動を支援する各センター機能やお客様マイページ[※]など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図ってまいります。

具体的には、2022年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成

長する」の方針のもと、当社がこれまで培ってきたノウハウや経験を活かし、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、当社の幅広い取扱い商材やサービスを組み合わせ、生産性向上、競争力強化やコスト削減を実現するソリューション提案により、それぞれのお客様が抱える経営課題の解決を図ってまいります。これらに加え、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し収益基盤の充実を図ります。また、ESGやSDGsなどの社会的課題に対してもITを活用したサービスやソリューション提供を通じ、社会への貢献を図ります。なお、2022年度より人的資本の再強化を目的に、各種施策を実施してまいります。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントの電子化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。

また、お客様のデジタル化を進めるため、

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

■次期の業績見通し

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、次期の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の売上金額となっております。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

また、前述した人的資本への投資に加え、昨年稼働した首都圏における第三の物流拠点である横浜物流センターの先行投資費用など、販売費及び一般管理費の増加を見込み、以下の通りとなります。

売上高8,280億円(前年同期比2.8%減)、

営業利益536億円(前年同期比4.0%減)、経常利益545億円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益366億50百万円(前年同期比8.2%減)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,140億円(前年同期比1.8%減)、サービス&サポート事業3,140億円(前年同期比4.4%減)。

なお、2021年12月期に同様の基準を適用したと仮定した場合、売上高の増減率は、前年同期比1.2%増の見通しとなります。セグメント別では、システムインテグレーション事業は前年同期比0.9%減、サービス&サポート事業は前年同期比4.8%増となります。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2021年 12月期	2022年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	851,894	828,000	-2.8%
営業利益	55,827	53,600	-4.0%
経常利益	57,567	54,500	-5.3%
純利益*	39,927	36,650	-8.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2021年 12月期	2022年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	523,609	514,000	-1.8%
サービス&サポート事業	328,284	314,000	-4.4%

社会貢献活動・環境保全活動

ミッションステートメントに定める目標「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことを目指し、私たちは社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2021年のトピックスをご紹介します。

■熱海市伊豆山土砂災害の復旧・復興を支援

2021年7月3日に発生した熱海市伊豆山土砂災害による被災者、被災地区の復旧・復興を支援するため、当社は熱海市に5,000万円を寄付しました。

当社は、1985年より熱海市伊豆山海岸で「ホテルニューさがみや」を運営しています。また、創業者である故 大塚実が、熱海市の熱海梅園・糸川遊歩道・ジャカランダ遊歩道の整備に協力するなど、長年熱海の活性化を支援していたこともあり、当社グループは熱海市と深い関係にあります。

被災地の一日も早い復興を心より祈念するとともに、今後も引き続き支援していきます。



熱海市役所での贈呈式(左：齊藤市長)

■創業60周年記念事業として、災害対策設備を寄贈

創業60周年記念事業として、当社で取り扱っている災害対策設備を自治体に寄贈しました。高知県四万十町にはLPガス非常用発電機を、大阪府泉大津市には自律分散型水循環システム・シャワー設備を寄贈しました。



高知県四万十町寄贈式(左：中尾町長)

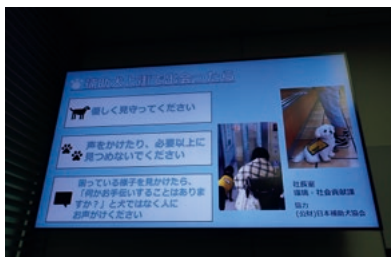


大阪府泉大津市寄贈式(右：南出市長)

■心のバリアフリー推進活動

2020年から公益財団法人日本補助犬協会の協力で、介助犬のケイ君が特別社員「心のバリアフリー大使」として活動しています。2021年は新型コロナウイルス感染症が収まっている時期に、本社や都内のオフィスにケイ君が出社し、デモンストレーションや社員との触れ合いを行いました。来社されたお客様に心のバリアフリーや補助犬の説明をする社員の姿も見られ、少しずつ活動が定着してきている様子がうかがえます。

ケイ君の活動の他、全国のオフィスに設置したデジタルサイネージを活用し、心のバリアフリーに関する情報発信をしたり、動画配信をしたりと取り組みを進めています。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		391,523	401,034	流動負債		176,839	170,282
現金及び預金		178,072	204,701	支払手形及び買掛金、電子記録債務		115,259	109,840
受取手形及び売掛金		145,033	135,786	短期借入金		4,800	4,800
たな卸資産		44,197	35,028	その他		56,780	55,641
その他		24,219	25,518	固定負債		14,416	14,198
固定資産		79,768	85,219	長期借入金		1,700	1,700
有形固定資産		36,229	37,710	退職給付に係る負債		9,336	9,210
無形固定資産		15,131	15,830	その他		3,380	3,288
投資その他の資産		28,407	31,678	負債合計		191,256	184,480
				(純資産の部)			
				株主資本		281,487	299,323
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		254,997	272,834
				自己株式		△139	△139
				その他の包括利益累計額		△4,139	△580
				その他有価証券評価差額金		5,527	8,734
				繰延ヘッジ損益		△5	8
				土地再評価差額金		△11,402	△10,987
				為替換算調整勘定		15	151
				退職給付に係る調整累計額		1,725	1,513
				非支配株主持分		2,687	3,030
				純資産合計		280,035	301,774
資産合計		471,292	486,254	負債純資産合計		471,292	486,254

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ95億10百万円増加し、4,010億34百万円となりました。固定資産は54億51百万円増加し、852億19百万円となりました。総資産は149億62百万円増加し、4,862億54百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ2.6ポイント上昇し、61.4%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	金額	金額	金額
売上高		836,323	851,894
売上原価		662,598	675,003
売上総利益		173,725	176,890
販売費及び一般管理費		117,415	121,062
営業利益		56,309	55,827
営業外収益		1,296	1,845
営業外費用		55	105
経常利益		57,550	57,567
特別利益		225	905
特別損失		191	283
税金等調整前当期純利益		57,584	58,190
法人税、住民税及び事業税		17,786	17,142
法人税等調整額		△12	576
当期純利益		39,809	40,471
非支配株主に帰属する当期純利益		500	543
親会社株主に帰属する当期純利益		39,309	39,927

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ155億70百万円の増加となりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ4億81百万円の減少となりました。

純利益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ6億18百万円の増加となりました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	金額	金額	金額
当期純利益		39,809	40,471
その他の包括利益		△399	3,230
包括利益		39,410	43,702
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		38,875	43,199
非支配株主に係る包括利益		535	502

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,496	57,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,716	△9,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,988	△21,957
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	2
現金及び現金同等物の増加額		2,789	26,758
現金及び現金同等物の期首残高		176,198	178,988
現金及び現金同等物の期末残高		178,988	205,746

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ253億77百万円増加し、578億73百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円増加し、91億60百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億68百万円増加し、219億57百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)	期 別 科 目	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	354,917	361,466	流動負債	168,159	162,410
現金及び預金	167,492	190,050	支払手形・電子記録債務及び買掛金	110,004	102,513
受取手形及び売掛金	125,638	117,306	短期借入金	3,800	3,800
たな卸資産	40,653	32,144	その他	54,355	56,096
その他	21,132	21,964	固定負債	13,259	12,588
固定資産	76,819	81,660	長期借入金	1,700	1,700
有形固定資産	35,983	37,527	退職給付引当金	8,434	7,818
無形固定資産	14,616	15,238	その他	3,125	3,069
投資その他の資産	26,220	28,894	負債合計	181,419	174,998
			(純資産の部)		
			株主資本	256,580	270,576
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	230,090	244,086
			自己株式	△139	△139
			評価・換算差額等	△6,263	△2,447
			その他有価証券評価差額金	5,138	8,540
			土地再評価差額金	△11,402	△10,987
			純資産合計	250,316	268,128
資産合計	431,736	443,127	負債純資産合計	431,736	443,127

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
		金額	金額
売上高		750,492	766,724
売上原価		591,217	604,879
売上総利益		159,275	161,844
販売費及び一般管理費		109,464	113,190
営業利益		49,810	48,654
営業外収益		2,269	2,476
営業外費用		72	144
経常利益		52,007	50,986
特別利益		225	900
特別損失		185	283
税引前当期純利益		52,047	51,603
法人税、住民税及び事業税		15,628	14,932
法人税等調整額		82	584
当期純利益		36,336	36,087

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		21,804	22,752
		1株につき115円 [普通配当115円]	1株につき120円 [普通配当115円 記念配当 5円]

IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2022年3月2日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



株式の状況 (2021年12月31日現在)

発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	6,498名

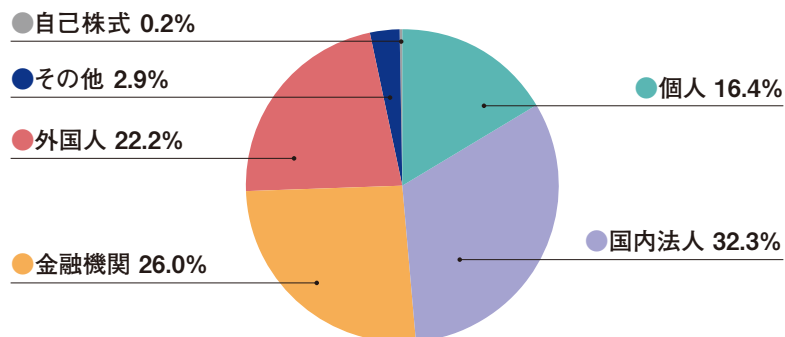
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.97	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,854,700	10.47	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,354,000	6.51	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	5,606,900	2.95	—	—
大塚商会社員持株会	4,677,220	2.46	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.04	—	—
大塚 恵子	3,481,960	1.83	—	—
SMBC日興証券株式会社	2,828,800	1.49	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	2,217,182	1.16	—	—

(注) 1.持株比率は自己株式(400,930株)を控除して計算しております。

2.大塚照恵氏は、2021年12月11日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

